

令和2年労働組合基礎調査結果

(令和2年6月末現在)

項目		内 容								
労働組合数 及び 組合員数	年 項目	令和2年				令和元年	平成27年	平成22年	摘 要	
		実数	対前年増減	対平成27年増減	対平成22年増減					
	組合数	412	△7	△30	△89	419	442	501		
	組合員数	人 34,521	人 318	人 △1,960	人 △7,348	人 34,203	人 36,481	人 41,869		
	推定組織率	% 13.8	ポイント 0.1	ポイント △1.3	ポイント △2.1	% 13.7	% 15.1	% 15.9		
県内雇用労働者数	H27. 国勢調査 249,511人				H27. 国調 249,511人	H22. 国調 242,340人	H17. 国調 263,224人			
適用法規別 組織の状況	法規 項目	労働組合法	地方公務員法	国家公務員法	行政執行法人の労働関係に関する法律	地方公営企業等の労働関係に関する法律				
	組合数	318	59	30	-	5				
	組合員数	人 23,519	人 9,592	人 820	-	人 590				
産業別 組織の状況 ()内は前年	規模 項目	公務	建設業	卸売・小売業	教育・学習支援業	製造業	金融・保険業	その他	合計	
	組合員数	8,574人 (8,718)	3,290人 (3,356)	3,824人 (3,031)	1,716人 (1,904)	2,804人 (2,634)	2,774人 (2,848)	11,539人 (11,712)	34,521人 (34,203)	
	割合	24.8% (25.5%)	9.5% (9.8%)	11.1% (8.9%)	5.0% (5.6%)	8.1% (7.7%)	8.0% (8.3%)	33.4% (34.2%)	100.0% (100.0%)	
企業規模別 状況	規模 項目	29人以下	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000～4,999人	5,000人以上	その他	合計
	組合数	37	49	55	6	15	38	27	185	412
	% 割合	9.0	11.9	13.3	1.5	3.6	9.2	6.6	44.9	100.0
	人 組合員数	361	1,397	4,054	789	2,851	3,761	4,899	16,409	34,521
	% 割合	1.0	4.0	11.7	2.3	8.3	10.9	14.2	47.5	100.0
主要上部団体 (全国的団体) への加盟状況	団体 項目	連 合	全 労 連	全 労 協	そ の 他					
	組合数	217	95	4	101					
	組合員数	人 21,525	人 6,509	人 49	人 6,487					

注) 適用法規別組織の状況について

「行政執行法人の労働関係に関する法律」は、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成26年6月13日に改正されたものである。

注) 主要上部団体への加盟状況について

- 複数の主要団体に加盟している場合があるため、主要団体別の足し上げは、合計とは一致しない。
- 産業別組織を通じて加盟している労働組合員数と、各主要団体の都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計している。
- 平成22年調査から国の調査公表に合わせ、組合規模別状況の集計を取りやめ、企業規模別状況の公表をする。